

概

況

## 概況

### 1. 平成 20 年度における愛知の労働経済の動向

本県は中京工業地帯の中心に位置し、輸送用機械器具製造業などの製造業が盛んである。本県の製造品出荷額等は 46 兆 3,587 億円(従業者 4 人以上の事業所)と全国の 13.9%を占め、第 2 位の神奈川県(19 兆 4,946 億円)とは 2 倍以上の差で 32 年連続全国 1 位である(経済産業省:平成 20 年工業統計【速報】)。

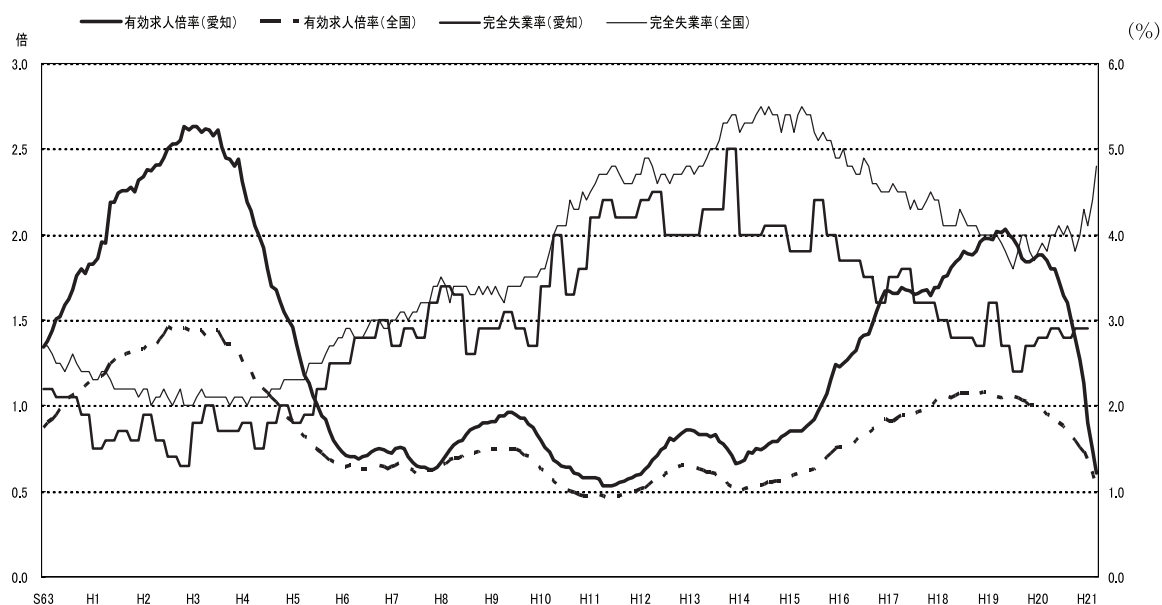
平成 20 年度における本県の経済は、年度前半は高水準で安定して推移したものの、9 月の米国の大手投資銀行リーマンブラザーズの破綻を契機とした世界経済の急激な減速の影響を受けて、輸出型製造業を中心に生産が大幅に低下するとともに、平成 20 年 12 月以降多くの事業所で非正規労働者の離職が発生し、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金を利用した休業が行われた。

こうした状況の中、平成 20 年 12 月以降本県の雇用情勢は大きく悪化した。平成 20 年度の新規求人数が前年度比 22.1%減と、平成 19 年度に続き 2 年連続で前年度を下回った。一方、新規求職者数は前年度比 33.8%増となり、平成 14 年度以来 6 年ぶりの増加となった。新規求人倍率は 1.64 倍と前年度に比べ 1.17 ポイント減少した。

平成 20 年度の有効求人倍率(季節調整値)は、平成 20 年 5 月の 1.80 倍をピークに下降を続け、平成 21 年 3 月には 0.61 倍となった。平成 20 年度平均(原数値)は 1.27 倍と前年度比 0.64 ポイント減となり、平成 13 年度以来 7 年ぶりに前年度を下回った。また、全国的に見ると平成 16 年 2 月以降、平成 20 年 8 月まで 55 ヶ月連続で全国 1 位であったが、平成 20 年 9 月に全国 2 位となり、平成 21 年 3 月は全国 7 位となった。年度平均については平成 16 年度以降、5 年連続全国 1 位となった。

完全失業率(季節調整値)は平成 20 年 4~6 月期 2.9%、7~9 月期 2.8%、10~12 月期 2.9%、平成 20 年 1~3 月期 3.9%と推移し、平成 20 年平均(原数値)は 2.9%となり、平成 19 年平均の 2.7%から 0.2 ポイント悪化した。

図-1 有効求人倍率・完全失業率の推移



資料出所:完全失業率の全国は総務省統計局「労働力調査」、愛知は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」  
有効求人倍率の全国は厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」

図-2 産業別従業者数構成比

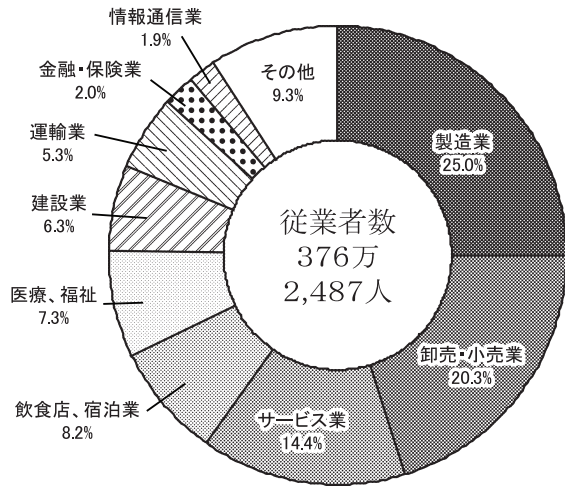
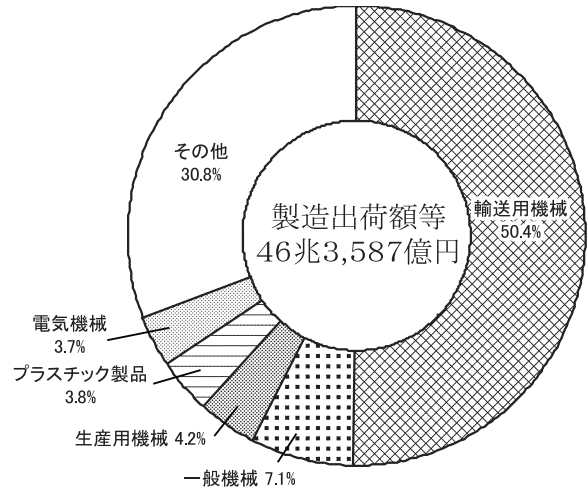


図-3 製造品出荷額の業種別ウェイト



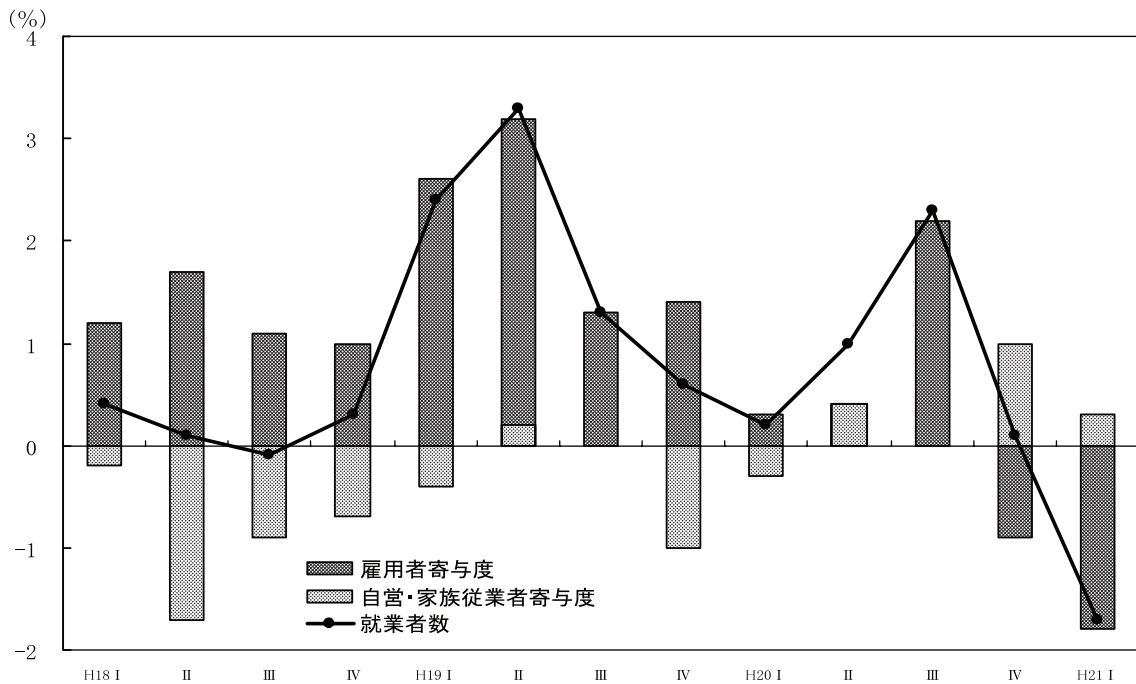
資料出所:愛知県統計課「平成 18 年事業所・企業統計調査結果 (速報) 経済産業省「平成 20 年工業統計調査」

(1) 労働力人口、就業者数、雇用者数

平成 20 年平均の 15 歳以上人口は 630 万 4 千人で、前年に比べ 0.7% 増加し、このうち労働力人口は 401 万 8 千人で前年に比べ 1.0% 増加した。男女別にみると、男性は 240 万 8 千人と前年比 0.6% 増、女性は 161 万人と同 1.6% 増となった。

平成 20 年平均の就業者数は 390 万 3 千人で、前年に比べ 0.9% 増加した。男女別にみると男性は 234 万 4 千人と前年比 0.7% 増、女性は 155 万 9 千人と同 1.1% 増となった。平成 13 年以降の就業者数の推移をみると、13、14 年は前年度比で減少したが、15 年以降は 6 年連続して増加した。就業者のうち雇用者は平成 20 年平均で 342 万 7 千人と前年比 0.5% 増加となった。

図-4 就業者数の推移(対前年同期比)



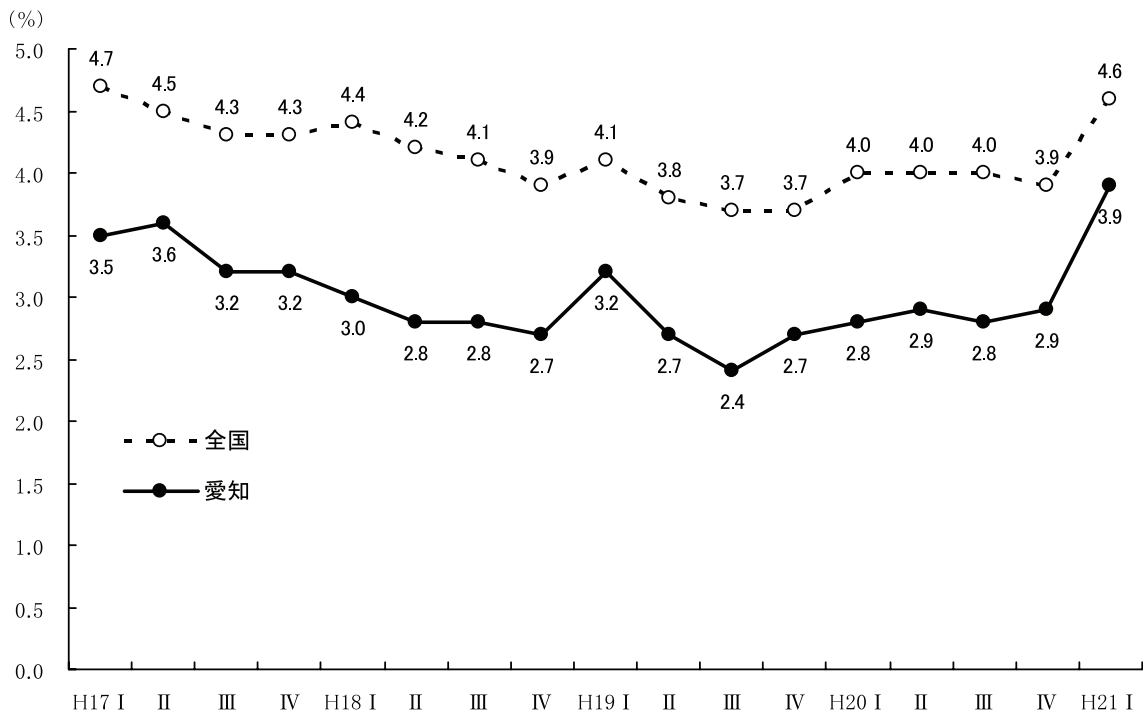
資料出所:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

(2) 完全失業者(率)

平成 20 年平均の完全失業者数は 11 万 5,000 人で、前年に比べ 6.5%増加し、男女別にみると、男性は 6 万 3 千人と 4.5%減であったが、女性は 5 万 1 千人と 21.4%増となった。

平成 20 年平均の完全失業率は 2.9%と前年に比べ 0.2 ポイント上昇した。男女別にみると、男性は 2.6%と 0.2 ポイント低下したが、女性は 3.2%と 0.5 ポイント上昇した。なお、全国の平成 20 年平均の完全失業率は 4.0%で、男性は 4.1%、女性は 3.8%となっている。

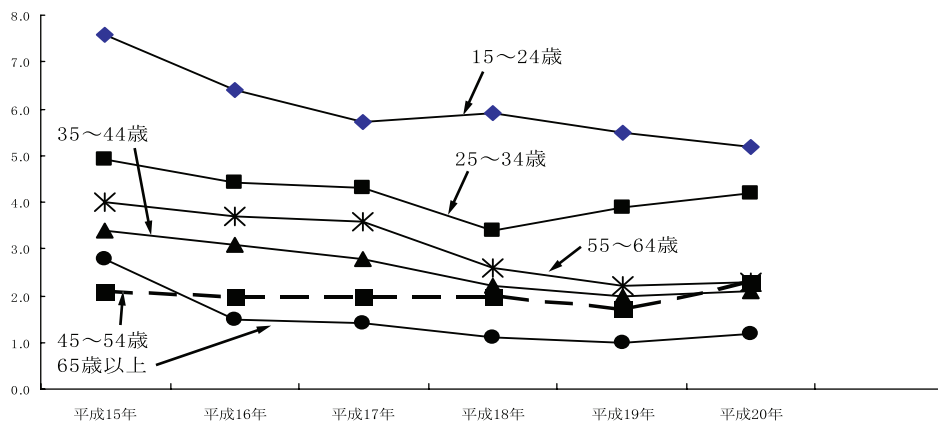
図-5 完全失業率の推移(原数値)



資料出所: 全国(総務省統計局「労働力調査」、愛知(愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」)

完全失業率を年齢別にみると、15～24 歳層が 5.2%と最も高く(前年比 0.3 ポイント低下)、次いで 25～34 歳層が 4.2%(同 0.3 ポイント上昇)、45～54 歳層が 2.3%(同 0.6 ポイント上昇)、55～64 歳層が 2.3%(同 0.1 ポイント上昇)、35～44 歳層が 2.1%(同 0.1 ポイント上昇)の順となっている。

図-6 年齢別完全失業率の推移

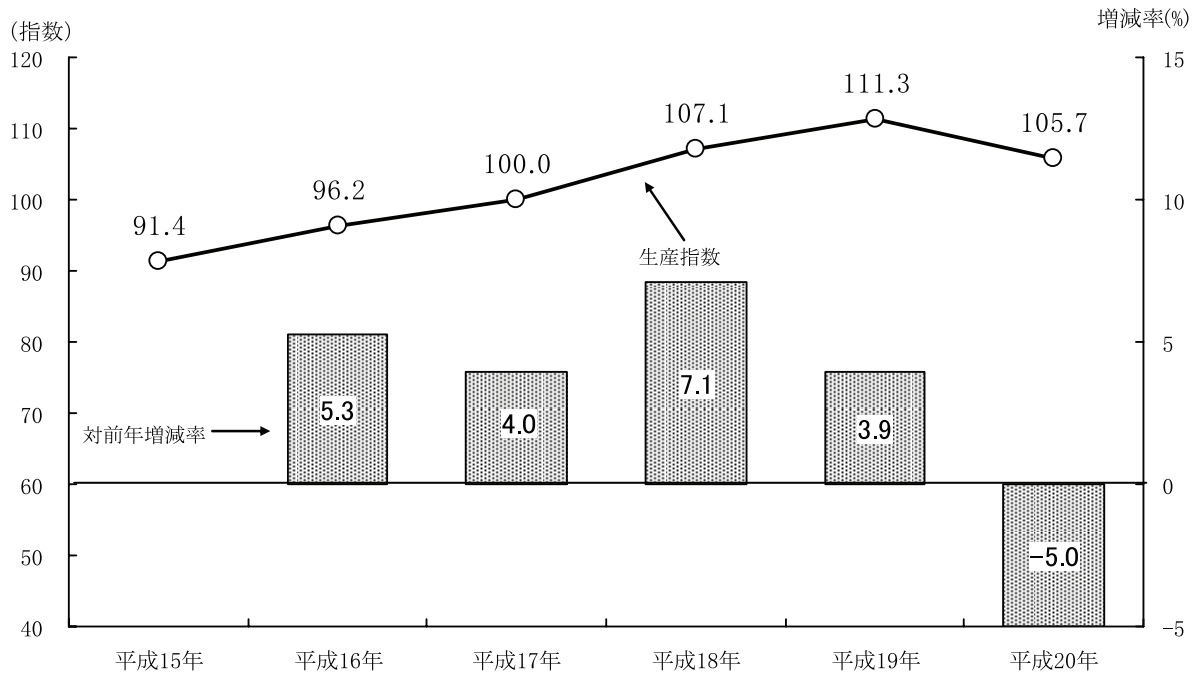


資料: 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

### (3) 鉱工業生産

平成 20 年平均の鉱工業の生産指数は 105.7 となり、前年に比べ 5.0% 減と 7 年ぶりに減少した。

図-7 鉱工業生産指数の推移



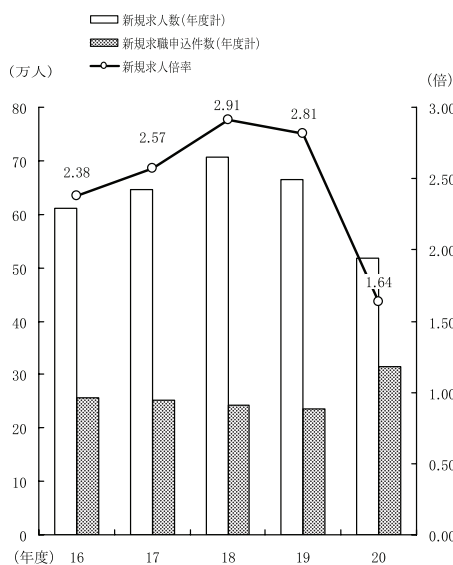
資料出所: 愛知県統計課「あいちの鉱工業」(注) 指数は原指数、年平均 平成17年=100

## 2. 労働市場の概要

平成 20 年度における求人・求職の状況を見ると、新規求人数は前年度に比べ 22.1% の減少となり、新規求職申込件数では、前年度に比べ 33.8% の増加となった。また、有効求人数は前年度に比べ 20.8% の減少となり、有効求職者数は、前年度に比べ 19.1% の増加となった。

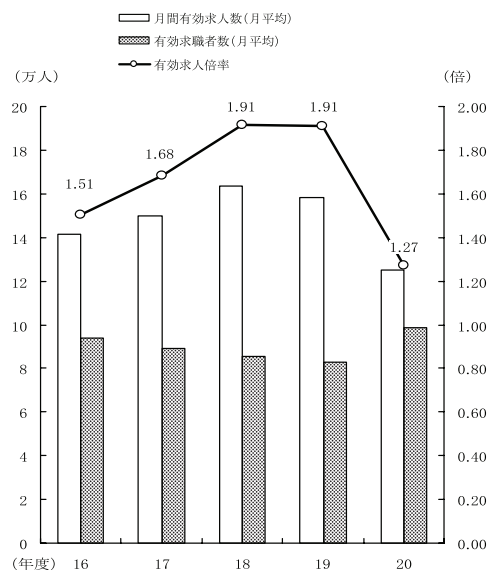
このため、新規求人倍率(原数値)は 1.64 倍と、前年度を 1.17 ポイント下回り、また、有効求人倍率(同)は 1.27 倍と、前年度を 0.64 ポイント下回った。

図-8 新規求人・新規求職の推移



(注) 新規学卒者を除きパートを含む

図-9 有効求人・有効求職の推移



### (1) 求職の状況

平成20年度の新規求職申込件数は、31万5,652人で、前年度比6年ぶりの増加となった。年齢層別に前年度比でみると、45歳未満は32.5%増、45歳以上は36.4%増となり、また男女別に前年度比でみると、男は45.3%増、女は22.6%増となった。

有効求職者数は、年度を通して前年度に比べ減少し、月平均9万8,627人で、前年度比6年ぶりの増加となった。年齢層別に前年度比でみると、45歳未満19.2%増、45歳以上18.9%増となり、また男女別に前年度比でみると、男は26.1%増、女は12.3%増となった。

常用の新規求職者を態様別にみると、離職者は8月を除いて前年度を上回り、月平均で前年度に比べ40.0%増と5年ぶりの増加となり、在職者は前年度に比べ33.1%増加した。また無業者は前年度比31.0%の増加となった。

### (2) 求人状況

平成20年度の新規求人数は、51万7,249人で前年度比22.1%減となり、昨年度に続き2年連続前年度を下回った。雇用形態別にみると、常用の新規求人数は48万5,540人(前年度比21.9%減)となり、またパートタイムでは15万8,280人(同11.3%減)となった。

平成20年度の有効求人数は月平均12万5,232人で前年度比20.8%減となり、昨年度に続き2年連続前年度を下回った。うち常用の有効求人数は月平均11万7,963人(前年度比20.8%減)となり、またパートタイムでは月平均3万7,137人(同11.7%減)となった。

新規求人数の動きを主要産業別にみると、医療・福祉(前年同月比3.5%増)で増加となったが、製造業(同41.6%減)、サービス業(同28.0%減)、情報通信業(同26.5%減)、運輸業(同24.7%減)、金融・保険業(同15.8%減)、卸売・小売業(同13.6%減)、飲食店・宿泊業(同10.6%減)、建設業(同8.7%減)等で減少となり、全体的に前年度に比べ22.1%の減少となった。

図-10 産業別新規求人数構成比

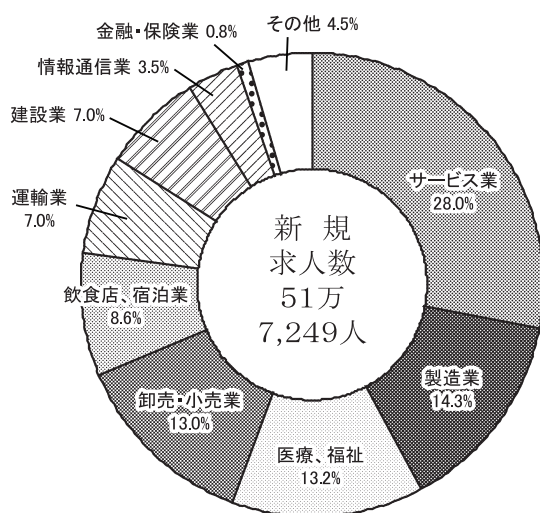
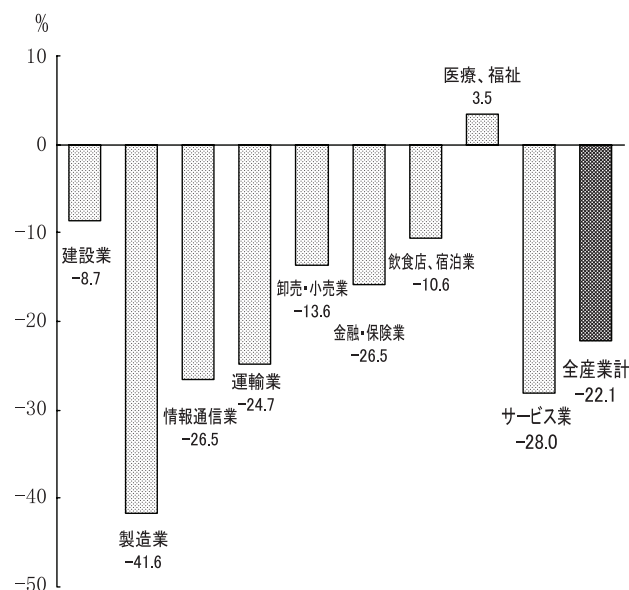


図-10(2) 主要産業別新規求人数(対前年度増減率)



製造業新規求人の動きを主要業種別にみると、電気機械器具製造業(前年度比 55.3%減)、輸送用機械器具製造業(同 53.4%減)、情報通信機械器具製造業(同 41.0%減)、金属製品製造業(同40.2%減)、窯業・土石製品製造業(同39.5%減)、プラスチック製品製造業(同38.2%減)、一般機械器具製造業(同 34.3%減)、食料品製造業(同 16.4%減)等、ほぼすべての業種で減少した。

図-11 業種別製造業求人構成比

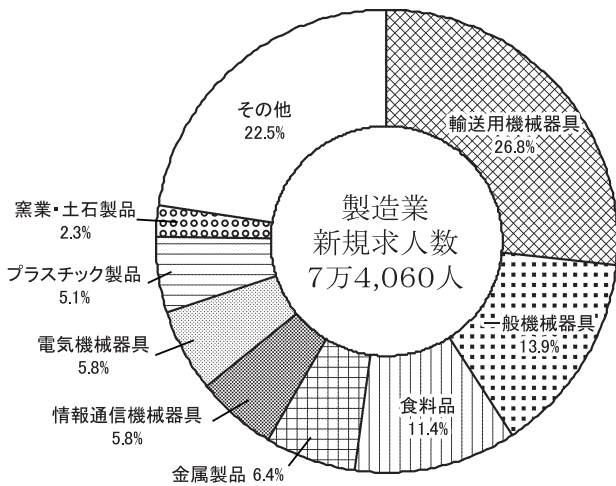
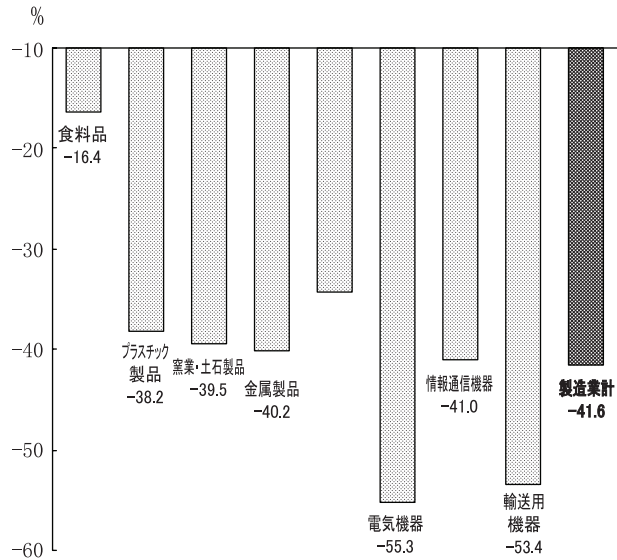


図-11(2) 業種別製造業求人数(対前年度増減率)



職業別に常用の新規求職・新規求人状況をみると、求職は生産工程・労務の職業を希望する者の割合が 37.7%ともっとも高くなっており、事務的職業が 25.0%、次いで専門的・技術的職業の 11.3%となっているが、求人は生産工程・労務の職業がもっとも高く 27.4%、次いで専門的・技術的職業が 26.2%となっているが、事務的職業は 10%弱にとどまっている。

図-12 職業別常用新規求職者数構成比

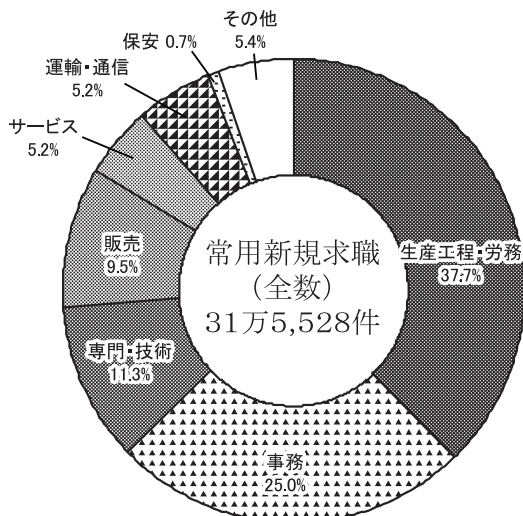
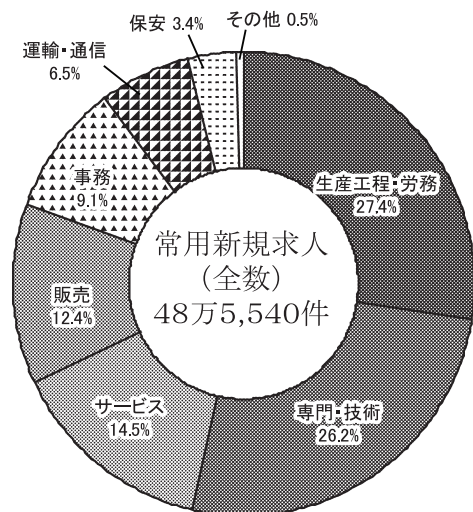


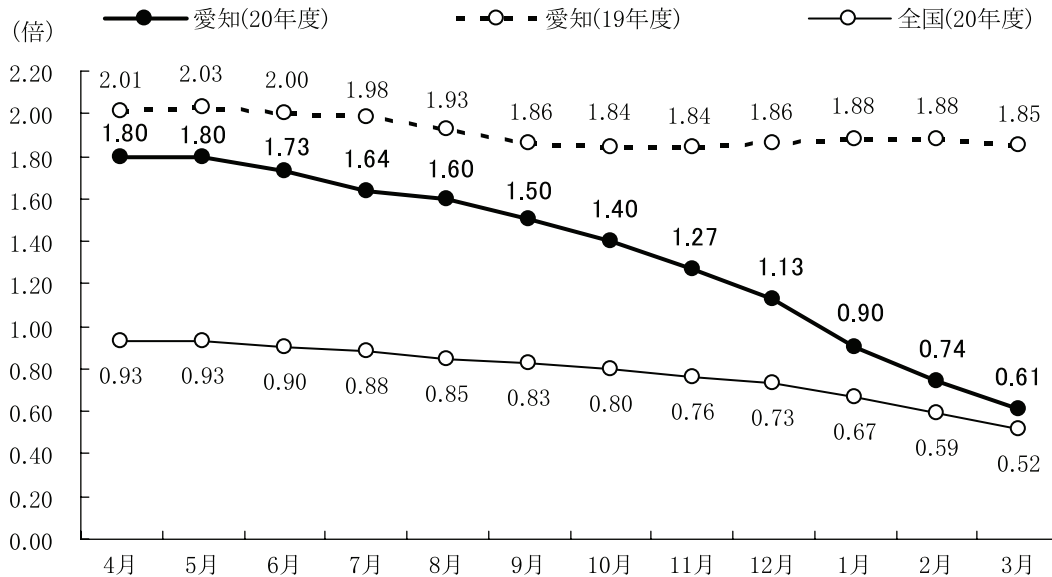
図-13 職業別常用新規求人数構成比



(3) 求人倍率の状況

平成20年度の平均有効求人倍率は、1.27倍(原数値)となり、前年度比0.64ポイント低下した。これを期別で見ると、4～6月期1.64倍(前年同期差0.22ポイント減)、7～9月期1.54倍(同0.32ポイント減)、10～12月期1.33倍(同0.61ポイント減)、1～3月期0.78倍(同1.21ポイント減)となった。

図-14 有効求人倍率の推移(季節調整値)



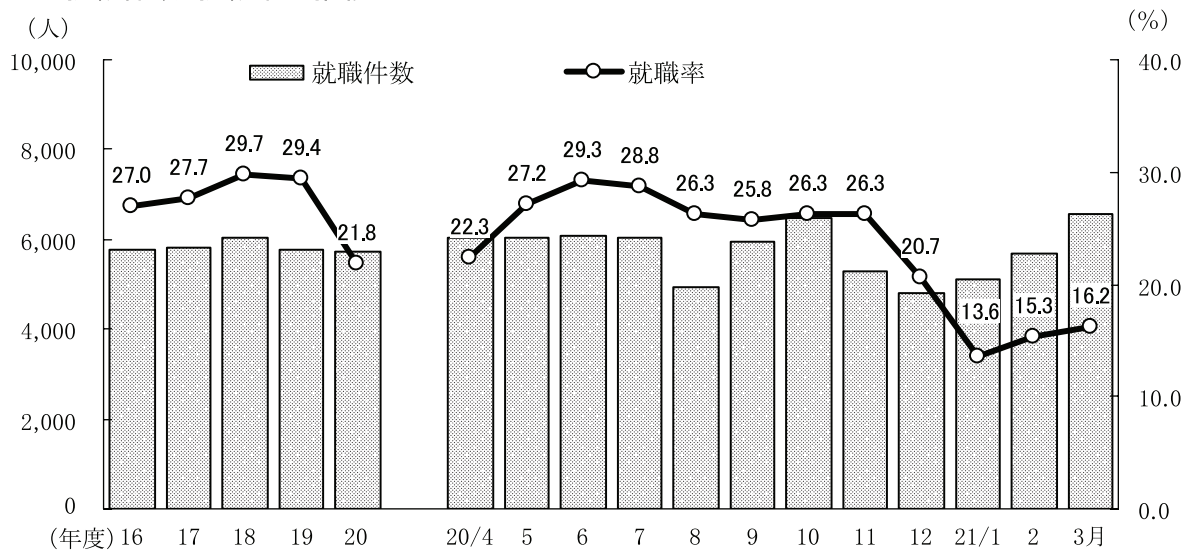
資料出所: 全国は厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」  
 (注) 平成20年12月以前の数値は新季節指数により改訂済

(4) 就職の状況

平成20年度就職件数は、年度計で6万8,945件と、前年度比0.6%の減少となった。雇用形態別に前年度比で見ると、一般では5.3%減、パートでは10.9%増となり、就職率は21.8%と前年度を7.6ポイント下回った。

また、雇用保険受給者の就職件数は1万6,797件で前年度に比べ6.1%減少し、全就職件数に占める割合は24.4%となった。雇用保険受給資格者の就職率は13.9%で前年度を6.4ポイント下回った。

図-15 就職件数・就職率の推移



(注) 就職率は新規求職者に対する就職件数の割合である。



平成 20 年度における常用就職件数を産業別にみると、製造業への就職件数がもっとも多く 25.0%を占め、次いでサービス業(18.2%)、医療、福祉(15.8%)、卸売・小売業(14.9%)、建設業(7.8%)、運輸業(7.6%)の順となっている。

また、常用就職件数を職種別にみると、生産工程・労務の職業が 37.4%を占め、次いで事務的職業(21.2%)、専門的・技術的職業(15.4%)、販売の職業(8.3%)、サービスの職業(7.6%)、運輸・通信の職業(6.7%)と続いている。

図-16 産業別常用就職件数構成比

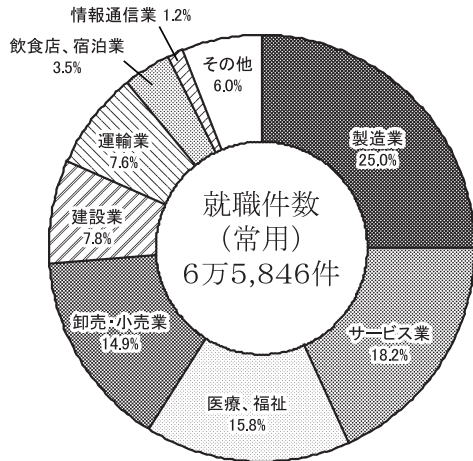
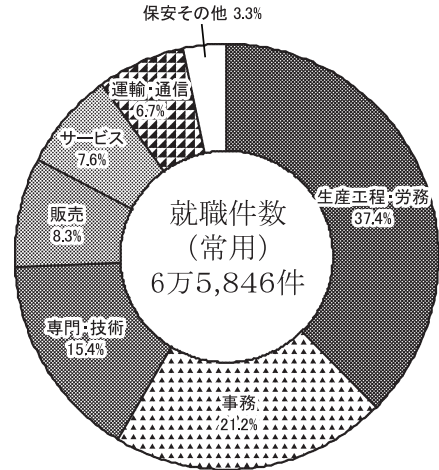


図-17 職業別常用就職件数構成比



(5) 充足の状況

平成 20 年度の充足数(パートタイムを含む常用)は 7 万 7 6 1 人で、前年度に比べ 9.6%の減少となったが、充足率は 14.6%と前年度を 2.0 ポイント上回った。

産業別にみると、製造業が 25.8%と全体の 4 分の 1 を占めており、製造業の主要業種別充足数をみると、輸送用機械器具製造業 20.0%、食料品製造業 13.6%、一般機械器具製造業 12.6%、電気機械器具製造業 8.8%と続いている。

事業所規模別に充足率をみると、1,000 人以上規模事業所で 18.9%、5~29 人規模事業所で 16.3%、4 人以下規模事業所で 14.8%、500~999 人規模事業所で 14.0%と続いている。

また、他県からの充足数は 9,214 人で、前年度に比べ 40.2%減少し、充足数全体に占める割合は 13.0%と前年度を 6.7 ポイント下回った。

図-18 産業別充足数構成比

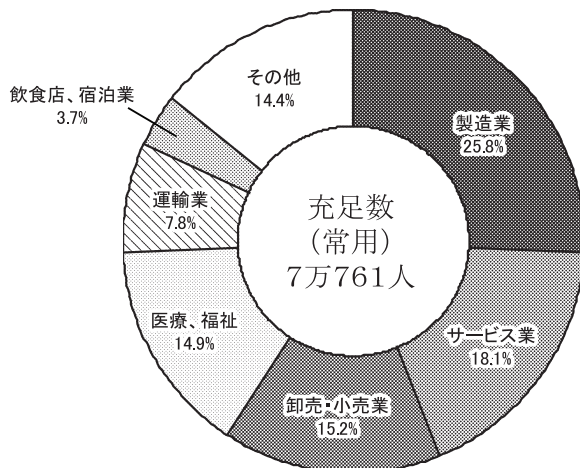
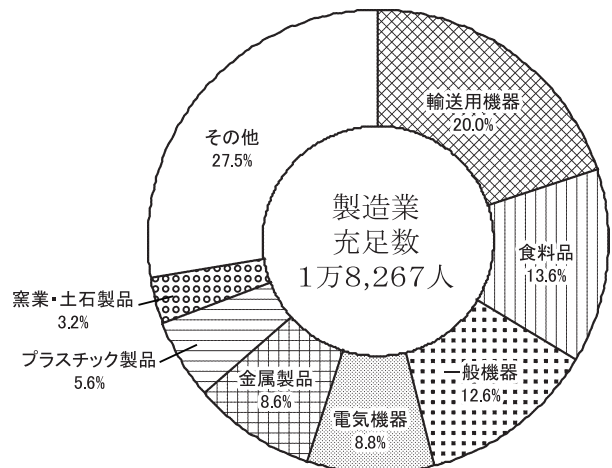


図-19 主要業種別製造業充足数構成比



(6) パートタイムの状況

平成 20 年度の新規求職申込件数は 7 万 9,651 件で、前年度に比べ 22.9%増加し、また月間有効求職者数は月平均 2 万 6,114 人で同 14.4%増加した。

新規求人数は 15 万 8,280 人で、前年度に比べ 11.3%減少し、月間有効求人数は月平均 3 万 7,137 人で同 11.7%減少した。

産業別に新規求人数をみると、サービス業からの求人が占める割合がもっとも高く 22.4%であり、続いて医療、福祉(同 20.5%)、卸売・小売業(同 17.5%)、飲食店、宿泊業(同 14.1%)と、非製造業の占める割合が高くなっている。

新規求人倍率は 1.99 倍で昨年度に比べ 0.76 ポイント低下し、有効求人倍率は 1.42 倍で前年度に比べ 0.42 ポイント低下した。

また、就職件数は 2 万 1,993 件で、前年度に比べ 11.0%増加した。産業別に就職件数をみると、昨年度は製造業が占める割合がもっとも高かったが、今年度はサービス業が 19.1%、医療・福祉が 19.1%、製造業が 18.5%と、非製造業の占める割合が高くなっている。

図-20 産業別パート新規求人構成比

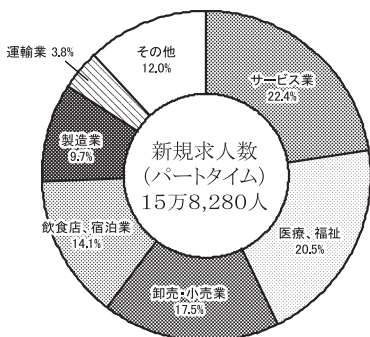
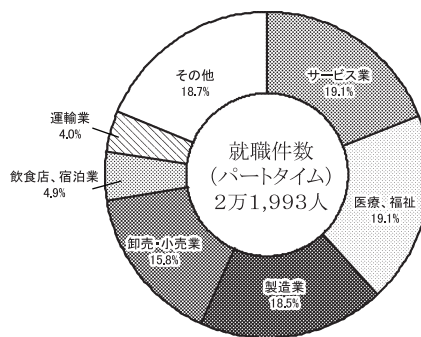


図-21 産業別パート就職件数構成比



(7) 中高年齢者の状況

平成 20 年度の中高年齢者(45 歳以上常用。以下同じ。)の求職状況は、新規求職者数が 10 万 6,556 人と前年度に比べ 36.4%増加し、高年齢者(55 歳以上常用。以下同じ。)については 6 万 2,340 人と、同 29.4%増加した。有効求職者は中高年齢者が月平均 3 万 5,914 人で前年度比 18.9%増加、高年齢者が月平均 2 万 1,916 人で同 14.2%増加となった。

就職件数は中高年齢者が 2 万 921 人と前年度に比べ 1.3%減少し、就職率は 19.6%と前年度を 7.5 ポイント下回った。高年齢者の就職件数は 1 万 1,380 件で前年度に比べ 2.7%減少し、就職率は 18.3%と前年度を 6.0 ポイント下回った。

職業別に中高年齢者にかかる常用の新規求職・就職の状況をみると、年齢計の新規求職・就職の状況に比べて事務の割合が低く、生産工程・労務の割合が高くなっている。

図-22 業種別新規求職者数構成比

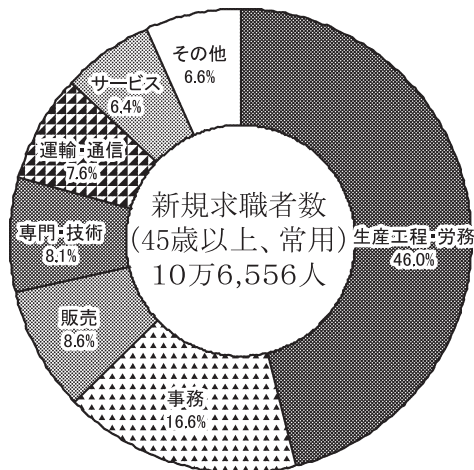
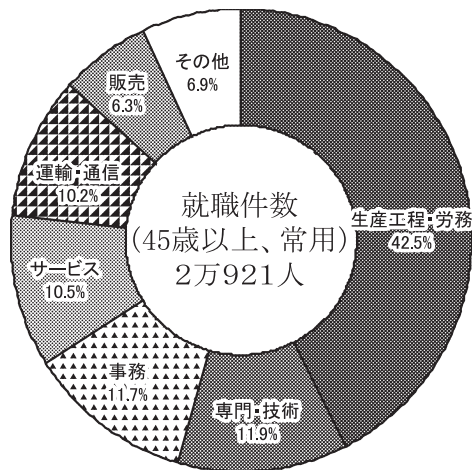


図-23 職業別就職件数構成比



(8) 新規学卒者の職業紹介状況

一般の雇用情勢と同様、管内の基幹産業である製造業に牽引されて求人数が高水準で推移する一方、就職希望者は横ばい状態であるため、求人倍率は上昇しており、人手不足感が強まっている。平成21年3月卒業予定の高校生の内定率は平成21年3月末時点で98.7%と6年ぶりに低下し、高卒就職者数は6年ぶりに減少となった。

図-24 求人・求職・求人倍率の推移(高卒)  
(各年3月末現在)

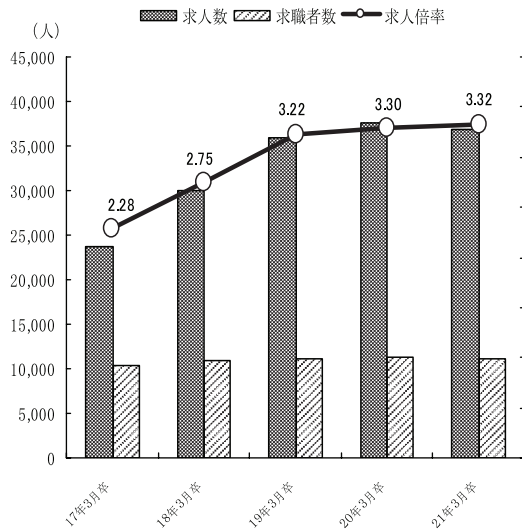
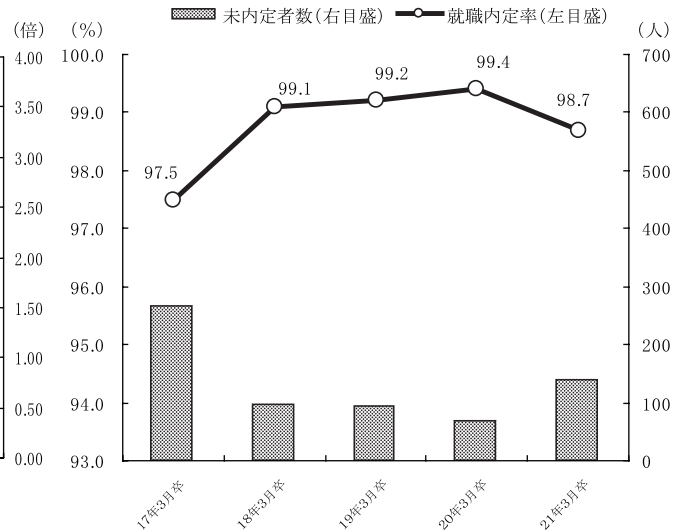


図-25 内定者数と内定率の推移(高卒)  
(各年3月末現在)



産業別に平成21年3月高校卒業者の職業紹介状況(平成21年6月末現在)をみると、求人数の52.9%を製造業が占め、就職件数の67.2%を製造業が占めている。また、就職希望者数を職業別にみると、生産工程・労務の職業がもっとも多く全体の40.2%を占め、事務的職業(14.8%)、専門的・技術的・管理的職業(9.3%)と続いている。

また、高卒求人を事業所規模別にみると、30~99人規模の事業所からの求人が25.9%を占めているが、充足率は1,000人以上規模事業所が37.6%であるのに対し30~99人規模では15.3%、29人以下規模では10.0%と規模が小さくなるほど低くなっている。

図-26 産業別高卒求人構成比  
(平成21年3月卒、21年6月末現在)

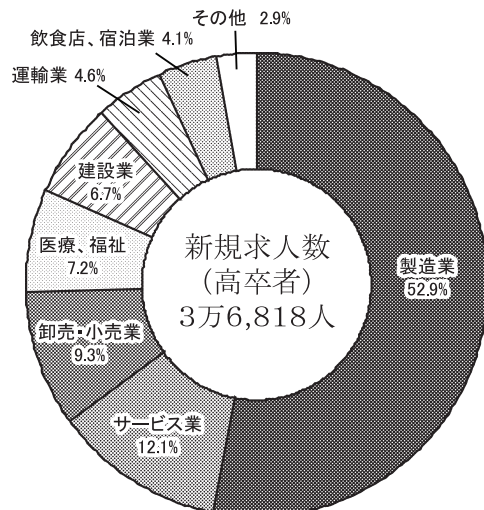
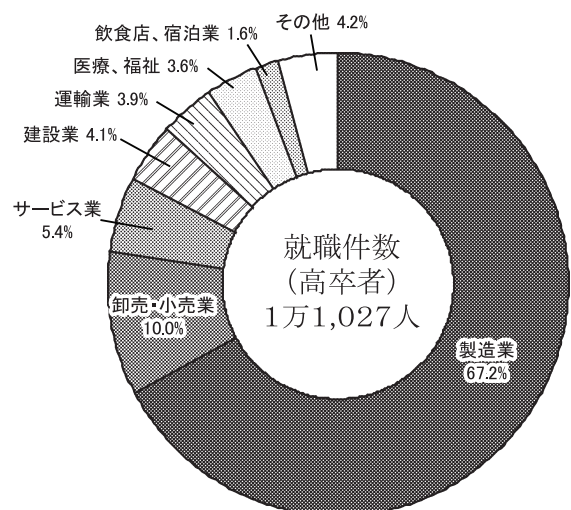


図-27 産業別高卒就職件数構成比  
(平成21年3月卒、21年6月末現在)



(9) 地域別状況

求人求職状況を地域別にみると、名古屋地区、尾張地区、西三河地区及び東三河地区のいずれの地区でも新規求職者数・有効求職者数が前年度に比べ増加し、新規求人数・有効求人数が前年度に比べて減少したため、新規求人倍率、有効求人倍率ともに全ての地域で前年度に比べ低下した。

また、就職件数が前年度に比べて尾張地区を除き減少し、就職率は全ての地域で減少した。

なお、尾張地区を除き充足数が前年度比で減少したが、求人数の減少幅よりも充足数の減少幅が小さかったため、西三河地区を除く三地区では充足率が上昇した。

表-1 地域別職業紹介状況

( )内は前年度比(差)

	名古屋地区	尾張地区	西三河地区	東三河地区
新規求人数	246,888 (△20.1)	124,065 (△20.1)	102,160 (△29.3)	44,136 (△20.2)
新規求職者数	111,859 (24.9)	88,779 (31.3)	72,122 (51.7)	42,892 (37.6)
就職率	19.5% (△5.4)	23.8% (△6.3)	19.9% (△11.1)	27.2% (△11.0)
充足率	11.7% (2.1)	15.6% (3.4)	16.1% (△2.2)	24.6% (4.9)

(注)名古屋地区は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱い数計である。

尾張地区は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱い数計である。

西三河地区は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱い数計である。

東三河地区は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱い数計である。

3. 雇用保険業務取扱状況

平成20年度末の雇用保険適用事業所数は10万4,497所と、前年度に比べ0.5%増加したが、雇用保険被保険者数は245万942人と0.4%減少した。

雇用保険受給資格決定件数は12万959件で前年度比37.1%増となり、初回受給者数は9万8,596人で前年度比34.4%増、受給者実人員は平成20年度平均で2万9,667人と16.8%増となり、いずれも7年ぶりに前年度比増加となった。

図-28 雇用保険適用事業所数と被保険者数の推移

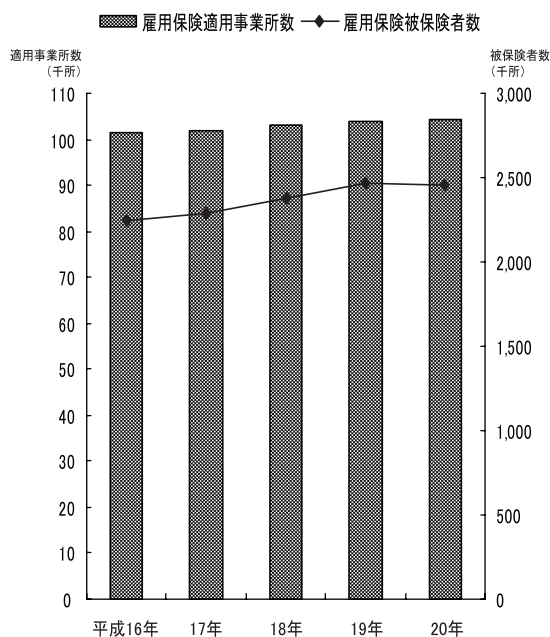
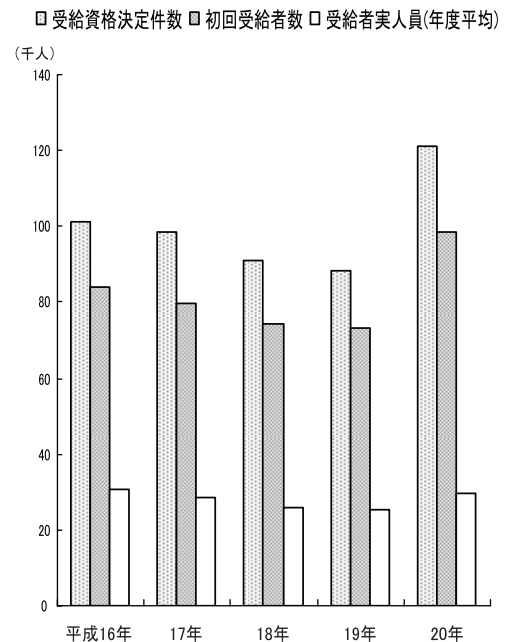
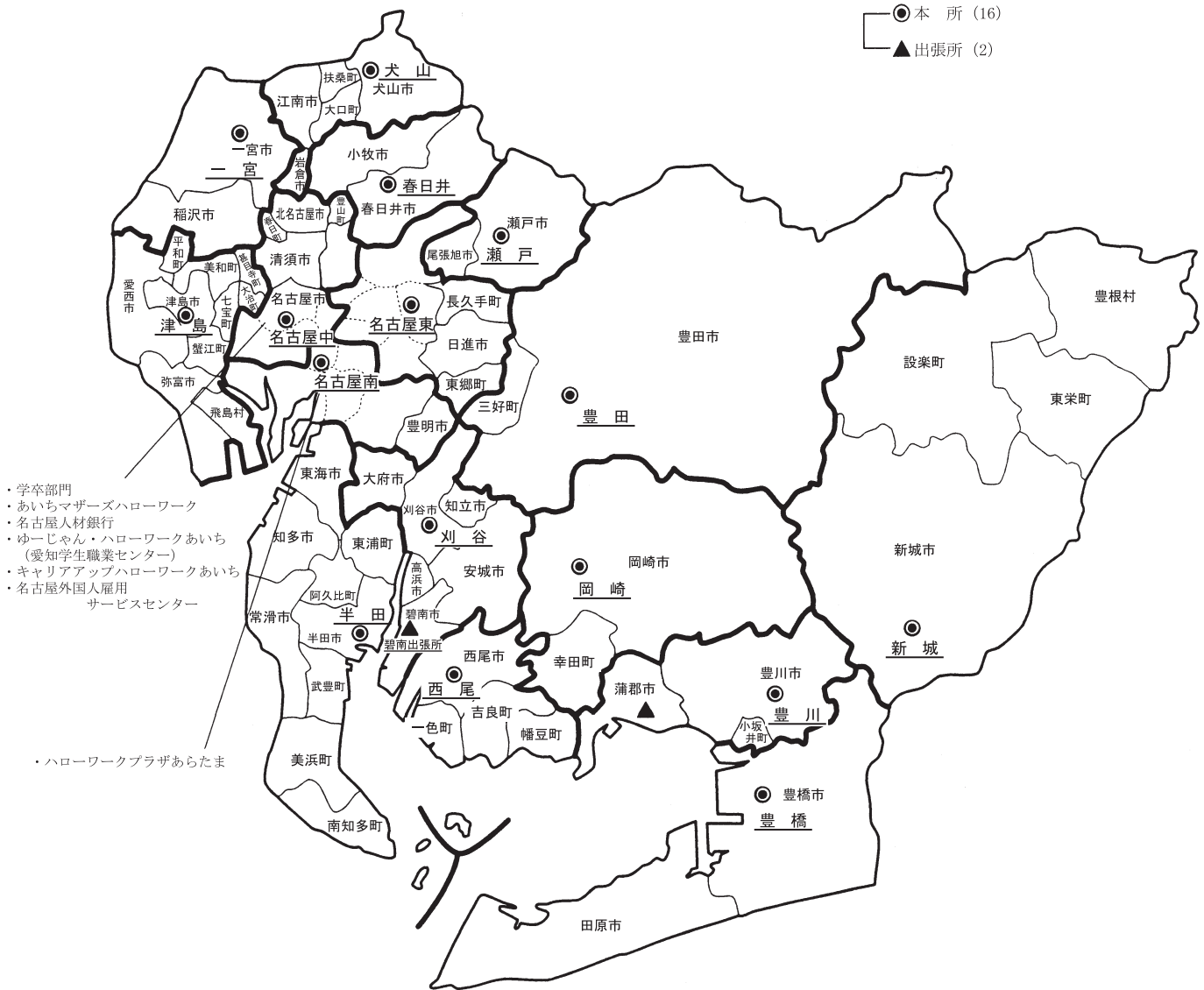


図-29 雇用保険受給資格決定件数等の推移



# 愛知県内 ハローワーク (公共職業安定所) 配置図 (平成21年4月1日現在)



地区別は次のとおりである。

名古屋地区… (名古屋中・名古屋南・名古屋東)

各公共職業安定所管内

尾張地区… (一宮・半田・瀬戸・津島・犬山・春日井)

//

西三河地区… (岡崎・豊田・刈谷・西尾)

//

東三河地区… (豊橋・豊川・新城)

//

## ハローワーク(公共職業安定所)の所在地、管轄区域等一覧

(平成21年4月1日現在)

安定所(出張所)名	所在地	電話	管轄区域
名古屋中	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1-21-5	052(582)8171	西区、中村区、中区、中川区、北区、北名古屋 市、清須市、西春日井郡
名古屋中公共職業安定所 学卒部門	〒460-0008 名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル12階	052(249)9710	名古屋中、名古屋南、名古屋東の各安定所の 管轄区域
あいちマザーズハローワーク	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2-14-19 住友生命名古屋ビル23階	052(581)0821	
名古屋人材銀行	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2-14-19 住友生命名古屋ビル23階	052(582)2425	
キャリアアップハローワークあ いち	〒460-0008 名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル11階	052(252)8619	
ゆ〜じゃんハローワークあいち (愛知学生職業センター)	〒460-0008 名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル12階	052(264)0701	
ヤングワークプラザあいち	〒460-0008 名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル12階	052(264)0601	
名古屋外国人雇用サービスセンター	〒460-0008 名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル12階	052(264)1901	
名古屋南	〒456-8503 名古屋市熱田区旗屋2-22-21	052(681)1211	瑞穂区、熱田区、港区、南区、緑区、豊明市
ハローワークプラザあらたま	〒467-0066 名古屋市瑞穂区洲山町2-21 あいおい損保名古屋南ビル1階	052(859)2870	
名古屋東	〒465-8609 名古屋市名東区平和が丘1-2	052(774)1115	千種区、昭和区、名東区、天白区、東区、 守山区、日進市、愛知郡
豊橋	〒440-8507 豊橋市大国町111 豊橋地方合同庁舎1階	0532(52)7191	豊橋市、田原市
岡崎	〒444-0813 岡崎市羽根町字北乾地50-1 岡崎合同庁舎1階	0564(52)8609	岡崎市、額田郡
一宮	〒491-8509 一宮市八幡4-8-7 一宮労働総合庁舎	0586(45)2048	一宮市、稲沢市(平和町を除く)
半田	〒475-8502 半田市宮路町200-4 半田地方合同庁舎1階	0569(21)0023	半田市、常滑市、東海市、知多市、知多郡
瀬戸	〒489-0871 瀬戸市東長根町86	0561(82)5123	瀬戸市、尾張旭市
豊田	〒471-8609 豊田市常盤町3-25-7	0565(31)1400	豊田市、西加茂郡
津島	〒496-0042 津島市寺前町2-3	0567(26)3158	津島市、愛西市、弥富市、海部郡、 稲沢市平和町
刈谷	〒448-8609 刈谷市若松町1-46-3	0566(21)5001	刈谷市、安城市、知立市、高浜市、大府市
碧南出張所	〒447-0865 碧南市浅間町1-41-4	0566(41)0327	(碧南市)
西尾	〒445-0071 西尾市熊味町小松島41-1	0563(56)3622	西尾市、幡豆郡
犬山	〒484-8609 犬山市松本町2-10	0568(61)2185	犬山市、江南市、岩倉市、丹羽郡
豊川	〒442-0888 豊川市千歳通1-34	0533(86)3178	豊川市、宝飯郡
蒲郡出張所	〒443-0034 蒲郡市港町16-9	0533(67)8609	(蒲郡市)
新城	〒441-1384 新城市西入船24-1	0536(22)1160	新城市、北設楽郡
春日井	〒486-0807 春日井市大手町2-135	0568(81)5135	春日井市、小牧市